

令和4年度

財政健全化判断比率算出資料

美瑛町の健全化判断比率算定結果

総括表① 健全化判断比率の状況（令和4年度決算）

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和4年度決算）

1 ①表 一般会計等に係る実質収支額

資金不足比率等に関する算定様式

総括表③ 実質公債費比率の状況（計算内訳表）

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

【用語説明】

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

○実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率

○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

令和4年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断4比率

区 分	比 率		令和4年度算定内容	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
	令和4年度	令和3年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲4.0%】	赤字なし 【▲4.2%】	普通会計の実質収支が255,951千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲4.0%となる。	14.25%	20.0%
(2) 連結実質赤字 比 率	赤字なし 【▲19.2%】	赤字なし 【▲19.6%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、1,237,928千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲19.2%となる。	19.25%	30.0%
(3) 実質公債費 比 率	12.5%	11.6%	単年度での実質公債費比率は、R2年度11.3%、R3年度12.4%、R4年度13.9%となっている。今後は元金償還額が減少することから、地方債の借入に一部制限のかかる18%を上回る状況にはない。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	27.9% (8.5%)	41.2% (22.3%)	令和4年度においては、起債借入額(752,675千円)を償還額(1,776,169千円)が上回ったことにより地方債現在高が減少したことなどから、比率は減少している。 また、備荒資金組合超過納付金を実質的な基金として考慮した場合の比率は、8.5%となる。	350.0%	/

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会 計 区 分	資金不足比率		令和4年度算定内容	公 営 企 業 経 営 健 全 化 基 準
	令和4年度	令和3年度		
水 道 事 業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病 院 事 業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
下 水 道 事 業			実質収支が黒字(資金不足なし)のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字(資金不足なし)のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和4年度決算)

Ver.04.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	12.5	27.9

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.25	19.25	25.0	350.0
	6,450,833	58,475	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

1①表(純計) 一般会計等に係る実質収支額

Ver.04.00

団体名 **北海道美瑛町**

(単位:千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額 (5)	繰越明許費 繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)	
一般会計	11,728,884	11,478,320	250,564	3,747		3,247	500				246,817	
農業研修施設事業特別会計	12,459	12,459	0	0							0	
水力発電事業特別会計	34,663	28,480	6,183	0							6,183	
白金泉源事業特別会計	118,722	115,771	2,951	0							2,951	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
			0	0							0	
合計	11,894,728	11,635,030	259,698	3,747	0	3,247	500	0	0	0	255,951	-3.96

標準財政規模	6,450,833
実質赤字比率 (%)	-3.96

※ 本表は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計による歳入及び歳出を基に実質赤字比率を算定するための様式です。

資金不足比率等に関する算定様式

法適用企業										2①表 公営企業会計に係る資金不足額等												(14) 合計						
																						1,009,002	→	→	→	→	→	15.4
																						(単位:千円)						
地方公共団体コード	都道府県名	市町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適	(1) a-b-c (-d)	(2)				(3) e+f-g (-h)	(4) 地方債 残高 (宅造)	(5) 長期 借入金 (宅造)	(6) 令3条1項 の額・ 令4条の額	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足額 ・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足 額 (資金不足 比率)	(10) 営業収益 の額 -受託工 事 収益の額	(11) 事業の規 模	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	(12) 繰越 欠損金	標準財 政 規模比 (8)/x (%)			
										流動負 債 a	控除企 業 債等 b	控除未 払金等 c	控除額 d													算入 地方債		
014591	北海道	美瑛町	5	6,450,833	水道事業会計	水道	1	法適	24,315	66,848	42,533						▲ 904,094	0	904,094	-	217,404	217,404	-		14.0			
014591	北海道	美瑛町	5	6,450,833	病院事業会計	病院	1	法適	80,633	193,783	113,150						▲ 72,061	0	72,061	-	635,211	635,211	-	150,039	1.1			

法非適用企業										2①表 公営企業会計に係る資金不足額等												(単位:千円)						
地方公共団体コード	都道府県名	市町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	非適	(1) 歳出額	(2) 算入 地方債	(3)							(3') 土地収入 見込額 (宅造)	(4) 地方債 残高 (宅造)	(5) 長期 借入金 (宅造)	(6) 令3条1項 の額・ 令4条の額	(7) 解消可能 資金不足 額	(8) 資金不足額 ・剰余額 (連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足 額 (資金不足 比率)	(10) 営業収益 の額 -受託工 事 収益の額	(11) 事業の規 模	資金不足 比率 (9)/(11) (%)	標準財 政 規模比 (8)/x (%)
											s-t1-t2-t3 -t4-t5+t'	歳入額 s	継続費 通 次繰越 額 t1	繰越明許 費繰越額 t2	事故繰 越 繰越額 t3	事業 繰越額 t4	支払 繰延額 t5											
014591	北海道	美瑛町	5	6,450,833	公共下水道 事業特別会計	下水	1	非適	265,214		271,034	271,034							▲ 5,820	0	5,820	-	96,597	96,597	-		0.1	

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名 **北海道美瑛町**

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
11,451,190	0	1,525,240	58,878	1,326,354	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

224 30 1 26

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
3,329,827	280,801	0	9,321,628

(分母比)

65 6 183

将来負担額 A	281	—	充当可能財源等 B	253	A - B	28	将来負担比率 (%)
14,361,662			12,932,256		1,429,406		
=				=			
標準財政規模 C	126	—	算入公債費等の額 D	26	C - D	100	
6,450,833			1,342,888		5,107,945		27.9